

編集後記

課題解決に向けて前進し、自主的、積極的に地域社会と自然環境との共生のための活動を進めます。



環境社会報告書の発行は、今回で6年目となります。発行の目的は、「説明責任」と「コミュニケーション」です。編集方針は「情報の正確さ」と「分かりやすさ」です。また副題を「環境の学校」としており、社員自らが環境について学ぶ場でもあります。数値目標を定めてアクションに移し、その推移を追っていく活動の記載を原則としています。

今回より環境影響範囲を拡大し、「サイトレポート」に赤穂研究所、大津栄養製品研究所、藤井記念研究所の3研究所を追加しました。また、「連結対象企業の取り組み」に株式会社大塚製薬工場、大鵬薬品工業株式会社、大塚ベバレジ株式会社、大塚テクノ株式会社、イーエヌ大塚株式会社、大塚倉庫株式会社、大塚包装工業株式会社の計7社の情報を紹介しています。

2007年度における主な成果。

- 環境影響範囲の拡大
- 新技術による製品容器重量の軽量化
- コージェネレーションシステムの稼働によるCO₂排出量の削減
- 佐賀工場のゼロエミッション達成
- オフィス部門のCO₂排出量を前年度比4%削減
- アドプトなど地域社会とのコミュニケーション活動が進展

今後の課題。

- 引き続き全社的な環境活動の質の向上と、連結対象企業の情報掲載などの環境影響範囲の拡大を進めること
- 地域社会とのコミュニケーションをより緊密に図っていくこと
- 新しい技術を積極的に生かし、調達、生産、消費、廃棄まで一貫して環境影響を考慮した生産活動を行うこと
- 環境活動の効果を抽出し、今後の経営に生かしていくこと

今後も一歩ずつですが、自主的、積極的に地域社会と自然環境との共生のための活動を進めてまいります。

大塚製薬株式会社 環境社会委員会

環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」対比表

項目	指標	記載ページ	項目	指標	記載ページ
基礎的情報：BI			MP-10	環境コミュニケーションの状況	10~15
BI-1	経営責任者の緒言	2・4・5・20・21	MP-11	環境に関する社会貢献活動の状況	16・17
BI-2	報告に当たっての基本的要件(対象組織・機関・分野)	3・44	MP-12	環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	22・23・36
BI-2-2	報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	—	オペレーション・パフォーマンス指標：OPI		
BI-3	事業の概況(経営指標を含む)	2・3	OP-1	総エネルギー投入量及びその低減対策	22~24
BI-4-1	主要な指標等の一覧	2・22~24・26	OP-2	総物資投入量及びその低減対策	22~23
BI-4-2	事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	20・21	OP-3	水資源投入量及びその低減対策	22~24
BI-5	事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	22・23	OP-4	事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	—
マネジメント・パフォーマンス指標：MPI			OP-5	総生産品生産量又は総商品販売量	2・22・23
MP-1-1	事業活動における環境配慮の方針	2・5	OP-6	温室効果ガスの排出量及びその低減対策	20・21・24
MP-1-2	環境マネジメントシステムの状況	18・19	OP-7	大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	29・31
MP-2	環境に関する規制の遵守状況	20・21・31	OP-8	化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	20・21・28・29
MP-3	環境会計情報	30	OP-9	廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	20~23・26
MP-4	環境に配慮した投融資の状況	30	OP-10	総排水量及びその低減対策	28
MP-5	サプライチェーンマネジメント等の状況	15	環境効果指標：EEI		
MP-6	グリーン購入・調達の状況	15	EE	事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係	—
MP-7	環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	34	社会的パフォーマンス指標：SPI		
MP-8	環境に配慮した輸送に関する状況	20・21・35	SP	社会的取組の状況	6・7・10~12 14・16・17
MP-9	生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	—			